

恵那市議会委員会行政視察報告書

1. 委員会名 経済建設委員会
2. 視察年月日 令和元年7月17日から令和元年7月19日まで3日間
3. 視察委員名 千藤 安雄、柘植 孝彦、近藤 純二、鵜飼 伸幸、
町野 道明、堀 誠
4. 随行者 議会事務局書記 今井 修二
5. 視察地及び視察事項の概要

月 日	視 察 地	視察事項の概要
7月17日	静岡県 菊川市役所 【菊川駅北整備構想について】	別紙のとおり
7月18日	茨城県 日立市役所 【第36回 2017 全国さくらシンポジウム i n 日立 開催状況について】 茨城県 常陸太田市 道の駅ひたちおおた ～黄門の郷～ 【6次産業の取り組みについて】	
7月19日	山梨県 笛吹市 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合 【ごみ処理施設の広域化の取り組みについて】	

上記のとおり報告します。

令和元年 8月28日

恵那市議会経済建設委員会
委員長 千 藤 安 雄

恵那市議会議長 後 藤 康 司 様

1. 【菊川駅北整備構想について】

静岡県菊川市 菊川市役所

1) 視察の目的

菊川駅北地域の土地利用状況の変化や将来のあり方を考慮し、駅北側地域のポテンシャルを活かしたまちづくりが進められるよう、平成29年5月に菊川駅北整備構想を策定している。

当市においても、リニア中央新幹線の2027年開業に併せJR恵那駅北側の整備構想の策定に向け、構想策定までの取り組み等（現状分析や市民ニーズの調査・検証、ワークショップの開催等）について、今後の参考とするため同市を視察した。

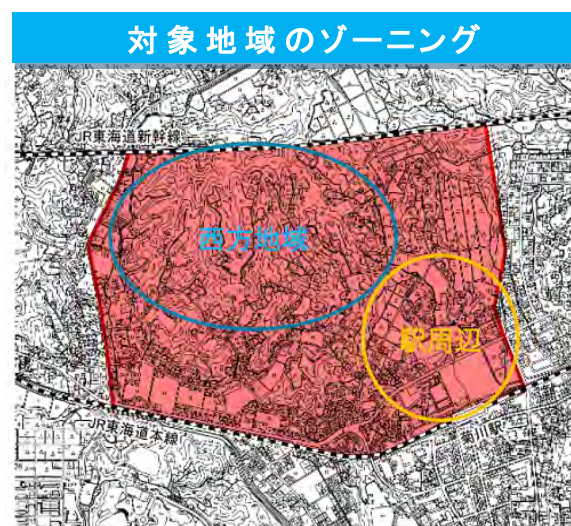
2) 調査事項・概要

菊川駅北整備構想の目的と現状

菊川駅南側は土地区画整理事業により街の整備が進みつつあるなか、開発が遅れていたJR菊川駅北側は、平成14年菊川町駅北開発構想を経て、都市計画道路朝日線のJRアンダーパス開通、駅北側に立地していた工場の跡地における商業施設の開業、駅前住宅地の開発等が民間事業者により行われ賑わいを見せ始めた。菊川駅北側ではさらなる民間開発事業が進められようとしており、菊川駅北口が開設できれば、南北を軸として市の中核を形成できる可能性があり、さらに発展していくと考えられることから、市のまちづくりや駅北地域の将来のあり方を考慮し、駅北側地域のポテンシャルを活かしたまちづくりが進められるよう、将来の土地利用および整備の基本的な方向性を定めていく第一歩として、菊川駅北整備構想を策定した。



▲ JR東海東海道本線のアンダーパス



菊川駅北整備構想は上位計画である、①第2次菊川市総合計画、②菊川市まち・ひと・しごと総合戦略、③第2次菊川市国土利用計画、④菊川市都市計画マスタープランに位置付けられており、まちづくりの課題、将来像、基本方針、今後の検討事項等がよく検討され、対象地域のゾーニングは駅北側のJR東海道本線からJR東海道新幹線までの、約200haを構想の範囲としている。

まちづくりの課題

北側に行くにつれて急勾配
耕作放棄地の増加
東海道本線で南北が分断
駅北側の福祉施設が不足
住宅地の郊外化
人口減少、少子高齢化
無秩序な開発
既存住宅地で未利用地
etc...

駅北地域の目指すべき姿(将来像)

地域づくりの基本的な方向性(基本方針)

菊川駅北整備構想

駅北地域の目指すべき姿(将来像)

菊川市の新たなにぎわい生活拠点
～にぎわう駅前と選ばれる生活の場～

地域づくりの基本的な方向性(基本方針)

(1) 利便性の高い環境づくりにより若い子育て世代が多く住むまち

(2) 就業の場を創出し、多くの人でにぎわう地域経済を支えるまち

(3) 駅近接の交通利便性を活かして歩行者が安全に行き交うまち

なお、菊川市では構想策定に向け市民ニーズを把握するため、菊川駅周辺のまちづくりにどう感じ、何を期待するのか。また、駅の利用実態について把握し駅北整備の必要性と方向性を検証するため、市内在住の18歳以上の2,000人を対象にアンケート調査を実施。また、駅北構想(案)の実現性を図るため、住宅メーカーやマンション、ゼネコンなどの開発業者、社会福祉法人や学校法人、金融機関などに対して企業ヒアリング調査の実施している。

対象地域のゾーニングは、菊川駅周辺と西方地域の2つに分けられており、まちづくりの方針を踏まえ、立地適正化計画での課題解決のため、①ポテンシャルを生かした魅力ある拠点の形成、②利便性の高い交通ネットワークの維持と利用促進、③各地域の特性を生かしたメリハリのある居住環境の形成、の3つの誘導方針を決定している。

菊川駅北周辺のゾーニング



西方地域のゾーニング



3) まとめ

菊川市と恵那市との大きな違いとしては可住面積の割合が圧倒的に多いことと、駅前付近の地形が平坦であることなど、単純に菊川市と恵那市とを比較できないところもあるが、恵那市においてはリニア中央新幹線の建設が進むなかで、J R恵那駅北側の整備は喫緊の課題である。

菊川駅北構想は官民共同で策定され、核となる駅北側の工場跡地の開発はゾーニングを基に民間事業者が実施しているが、実際は意図しない施設も立地しており、駅前の顔としては理想どおりとはいかない経済活動ゆえの弊害も起きている。

J R恵那駅北側の整備構想や計画の策定については、都市計画道路、用途地域指定を見直し、河川の付け替え等の面整備を伴う、大胆且つ実効性のある開発計画も必要である。

そのためには現状分析はもちろん、地域住民と市民のニーズを的確に捉えるための調査・検証、ワークショップの開催など菊川市を参考とし、更には用途地域指定等による土地利用の規制・誘導を盛り込むなど、行政と民間事業者との役割分担をしっかりとすることで、官民共同での計画を策定しその後の開発に繋げる事が重要である。



▲ 説明を受ける委員の様子

2. 【第 36 回 2017 全国さくらシンポジウム i n 日立 開催状況について】

茨城県日立市 日立市役所

1) 視察の目的

平成 29 年度（4 月 6、7 日）に開催された、さくらシンポジウムの開催状況について、当市が来年 4 月に第 39 回を開催するにあたり、準備から開催後までにおける成果や課題等参考とするため同市を視察した。

2) 調査事項・概要

① 日立市の概要と桜にまつわる歴史等など

○産業都市として発展

- ・明治 38 年（1905 年）赤沢銅山を日立銅山として名称を改め創業を開始。
 - ・明治 43 年（1910 年）鉾山で使用する電気機械の修理工場として日立製作所が創業。
- 以降、「ものづくりのまち」としての工業都市「日立市」の発展が始まる。

○煙害対策（桜のルーツ）

- ・日立鉾山が発展する課程で、排出される亜硫酸ガスにより、農作物や山の木々が枯れる煙害が発生。その後、大正 4 年（1915 年）煙を拡散させる大煙突（高さ 155.7m）が完成し被害を減少させることに成功。

- ・緑が失われた山々に大規模な植林作業を実施。植えられた苗木は500万本、うちオオシマザクラは推定260万本。この取り組みが日立市の桜のルーツとなった。

○桜のまちづくり

- ・平成2年 「日本のさくら名所100選」に、かねみ公園と平和通りが選ばれる。

【かねみ公園】

昭和24年都市計画決定。地元有志(事業所職員)の勤労奉仕等により整備された面積16ヘクタールの市民の憩いの公園。年間利用者が約65万人。

【平和通り】

昭和26年に植栽された約1kmの桜並木(県道)。4月の「さくらまつり」開催期間中には約50万人に観光客が訪れる。



▲ 平和通りの桜並木

- ・平成13年 「さくらサミット in ひたち」開催。
- ・平成29年 「全国さくらシンポジウム in ひたち」開催。
- ・平成31年4月 都市建設部に「さくら課」を創設。

② 第36回2017全国さくらシンポジウム in 日立の開催状況について

開催日：平成29年4月6日(木)、7日(金)



1日目 4月6日(木)

会場：日立シビックセンター 音楽ホール

- ◆ オープニングアトラクション 13:00～
- ◆ 開会セレモニー 13:40～
- ◆ ビデオ(DVD)上映 14:15～
- ◆ 記念講演 14:50～
【講師】近年の気象とさくらの開花
井田 寛子 (気象予報士)
- ◆ 活動報告 16:00～
さくらのまちづくり ～さくらとともに～
・鞍掛山さくら100年委員会
・かみね桜守
- ◆ 次回開催地紹介
- ◆ 閉会 17:00

2日目 4月7日(金)

- ◆ 現地見学会(無料)
Aコース・Bコース 2コース
「日立のまち案内人」がガイドとして案内。

参加者等

- ・シンポジウム：700人 うち、市外130人、市内570人(申し込み数：760人)
- ・交流会：226人 うち、市外131人、市内95人
- ・現地見学会：131人 うち、市外88人、市内43人(貸切バス5台使用)

開催経費等

- ・実行委員会（決算）：収入 約820万円、支出 約790万円
（うち、市負担金：400万円、協賛金：254万円、参加者：117万円、花の会：50万円）
- ・職員体制：全庁応援 延べ185人（うち、前日：40人、当日：100人、2日目：25人）

3) まとめ

日立市は、桜そのものが市の歩んできた歴史であり、恵那市での開催にあたっては、恵那峡の歴史を踏まえた恵那市に見合った開催計画を立てる必要がある。また、これを機に将来を見据え恵那市の桜の名所を財産として、日立市のように桜に対する市民の思いを恵那市でも広めていくことができるかが課題である。開催経費については市の負担を軽減させるという意味からも、協賛金により補う為には、早期に開催意義をPRし協賛者をより多く募ることも必要である。さくらシンポジウムへの参加者は700名を超え、宿泊を伴う全国からの参加者は、旅行会社の斡旋を通さない方を含めると250名程度はおられたとの事で、一定の経済効果も見込まれる。交流会・現地見学は200名を超える方が参加されるとの事で、全国からお越しいただいた方との交流の場であり、「恵那のおもてなし」により、参加者から恵那の良さを情報発信いただける機会であるため、受け入れ態勢（宿泊、会場、移動、ボランティアを含む人員確保）など課題もあるが、一過性に終わることなく、交流人口の増加に繋げる機会としたい。



▲ 説明を受ける委員の様子



▲ 日立市議場にて

3. 【6次産業の取り組みについて】

茨城県常陸太田市

道の駅ひたちおおた ～黄門の郷～

1) 視察の目的

地域の良質な農産物を活かした6次産業化への取り組み（農業者等が加工品の試作や研究ができる専門設備の活用）支援とトマトの摘み取り体験から加工品の販売までを行う「道の駅ひたちおおた～黄門の郷～」の先進的な取り組みについて調査研究を行うため、同道の駅を視察した。

2) 調査事項・概要

道の駅整備の経過と現状など

○整備経過（概要）

- ・平成21年1月 新「道の駅」について調査開始
- ・平成22年2月 複合型交流拠点施設整備検討委員会を発足
6月 複合型交流拠点施設「基本構想」策定 ⇒ 8月 「基本計画」策定。
- ・平成23年3月 東日本大震災発生により、一時休止
- ・平成25年5月 複合型拠点施設「見直し基本計画」策定。
- ・平成26年7月 工事着手
- ・平成28年7月 道の駅「ひたちおおた」オープン（7/21）
- ・平成29年8月 来場者100万人達成（8/4）

○整備目的

1. 基幹産業である農林畜産業の振興

農林水産物の生産や販路の拡大、6次産業化（生産から加工・販売まで）の推進等による農家等の所得向上や担い手育成・確保を図る。

2. 地域資源（自然・歴史・食・地域文化等）を活かした交流人口の拡大

観光交流情報、地域情報、市民活動情報等の効果的な受発信により、地域全体への交流人口拡大を図り、地域経済の活性化を図る。



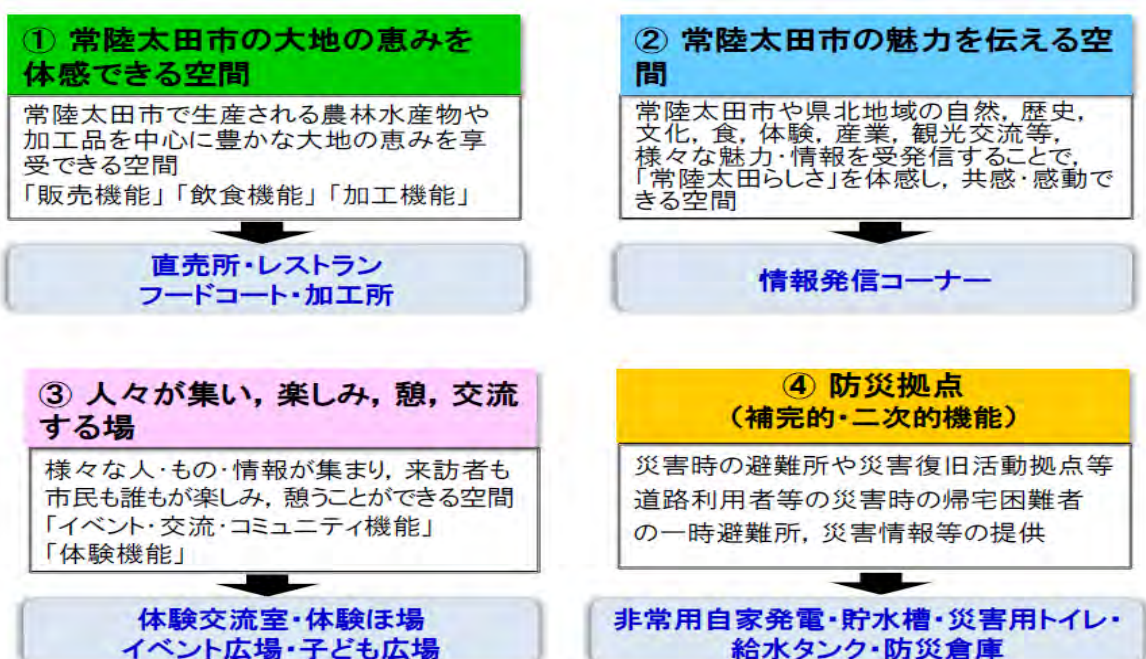
地域産業の振興と地域経済の好循環を生み出す。

その拠点として、複合型交流拠点施設「道の駅」を整備

- ・平成27年1月 国土交通省の重点「道の駅」として認定。

「みちの駅ひたちおおた」の6次産業に取り組む農業者等が加工品の試作品づくりや研究のできる専門スペースの設置、トマトの摘み取り体験など農業を生かした観光振興の取り組みが評価される。

○施設の基本機能・整備施設（4つの基本機能）



○施設概要 <施設規模：1,814㎡>

- ・駐車台数：225台（普通車208台、障がい者3台、大型車14台）
- ・総事業費：13億6千万円
- ・運営主体：常陸太田産業振興株式会社（市出資第三セクター）



3) まとめ

常陸太田市全体の活性化、魅力や観光PRを含め多目的の交流拠点施設と整備されており、恵那市の3道の駅とは若干違う面もあるが、魅力ある道の駅として地場産の農作物等を年間通じて販売しようとする試みは大変参考になる。トマトハウスの体験ほ場は直営で、生産管理は将来独立を目指す地元農業大学の卒業生1名で行い、担い手育成の場ともなっている。栽培されたトマトは、摘み取り体験のほか、直売所での販売、レストラン、テナント4店舗へ食材提供されている。農産物直売所はテナント方式でJAが運営し、POSデーターを活用した売れ筋等の傾向を生産者に情報提供するだけでなく、市、県普及センターとも連携し、作型の分散や、ハウス栽培等による促成・抑制栽培の方法等の講義や研修、少量多品目売れ筋野菜の栽培講座を開催する

など、年間を通じた出荷を促している。また、市単独による農産物加工品開発等支援のほか、就農者への各種支援事業があり、常陸太田市のやる気を感じられた。当市の農業振興の施策と道の駅への支援のあり方として大いに参考となった。



▲ 説明を受ける委員の様子



▲ 道の駅内の様子

4. 【ごみ処理施設の広域化の取り組みについて】

山梨県笛吹市

甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合

1) 視察の目的

当市の課題である、ごみ処理施設の広域化について、事務組合の設置を含む4市でのごみ処理施設広域化までの取り組み、公設民営（DBO）方式における施設の建設・運営（968.21k m²と広域になった事による収集業務の対応）等、広域化の現状や取組みなどについて同組合を視察した。

2) 調査事項・概要

広域化実現までの経緯など

甲府市、笛吹市、山梨市及び甲州市では、所有施設と民間施設を活用しながらごみ処理を行っていたが、施設の老朽化が進み、施設の使用期限も迫っていた。また、16市町村であった本地域が市町村合併を経て4市となり、広域化を見据えたより効率的な処理体制に移行していく必要性が生じていた。このような状況の中、「山梨県ごみ処理広域化計画Cブロック構想」に沿う形で、4市が共同してごみの広域的な中間処理施設の建設を進めるよう県から要請があり、協議・検討を続けた結果、一施設に集約することにより、資源の再利用や環境負荷、施設建設及び運営コスト等の低減が図れることから協議を開始。

- ・平成19年2月 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合を設立。
- ・平成24年6月 用地取得
- ・平成29年3月 ごみ処理施設「甲府・峡東クリーンセンター」建設工事の完成
 - ・約4年10ヶ月で新しいごみ処理施設が誕生。
- ・平成29年4月 本格稼動を開始。
 - ・4市から排出される家庭系及び事業系の一般廃棄物を処理している。

◎ 構成市の人口など（令和元年7月1日現在）

甲府市 人口：187,985人（男90,962人、女97,023人）90,924世帯、面積：212.47km²
笛吹市 人口：69,443人（男33,732人、女35,711人）29,514世帯、面積：210.92km²
山梨市 人口：34,738人（男16,736人、女18,002人）14,679世帯、面積：289.80km²
甲州市 人口：31,479人（男15,228人、女16,251人）13,153世帯、面積：264.11km²

○施設概要 <施設名称：甲府・峡東クリーンセンター>

ごみ中間処理施設として、可燃ごみを処理するための「エネルギー棟」と不燃ごみの処理、資源物の選別等を行うための「リサイクル棟」及び「管理棟」「計量棟」等関連施設がある。

〔施設規模〕 施設全体の床面積 28,315m²

・エネルギー棟

処理方式：流動床式ガス化溶融炉

処理能力：369t/日（123t×3基）

施設の特徴：22.8%（発電効率）による売電及び地域要望施設への電力供給。
（発電量 8,050KW）、焼却灰等は溶融スラグ化し全量利活用を目指す。



・リサイクル棟

処理方式：破碎・選別・圧縮・梱包・保管

施設規模：約67t/日（破碎処理約36t/日、選別圧縮梱包約31t/日）

保管設備：約52t/日（保管のみ約22t/日、選別後資源物約30t/日）

・その他施設：管理棟、計量棟、スラグ復水器棟、多目的広場

3) まとめ

山梨県では「ごみ処理広域化計画」を策定し、早くからごみ処理施設の広域化等に取り組んでいるが、岐阜県は平成11年3月に「ごみ処理広域化計画」を策定しているが、東濃地域で未だ推進の動きは無く期待もできない。ごみ処理施設の広域化とDBO方式については、市の単独運営に比べ、建設費・維持管理経費とも財政負担が軽減できる点、処理方式によって（流動床式ガス化溶融炉は発電による施設の自家供給と売電できる）メリットもある。収集業務を含め、市民にとってメリットはあってもデメリットが無いことから実現の必要性を実感した。恵那市の既存施設の使用期限を考えると、恵那市がごみ処理施設の広域化を考えていくのであれば、早急に隣接市と協議を行い、要件を固め既存施設の活用も視野に具体的に進めていく必要がある。委員会としては今後の議論の中で施策提言に繋げたい。



▲ 甲府・峡東クリーンセンター前にて



▲説明を受ける委員の様子